

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤英明

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6245 - 1113

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 29 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	153,862	(0.1)	2,846	(17.3)	4,125	(32.4)
12 年 3 月期	153,991	(0.6)	3,442	(44.4)	6,105	(9.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	2,347	(42.5)	11 66	- -	1.8	1.8	2.7
12 年 3 月期	1,647	(13.8)	7 71	- -	1.2	2.7	4.0

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 164 百万円 12 年 3 月期 56 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 201,329,596 株 12 年 3 月期 213,577,701 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	219,808	130,280	59.3	664 88
12 年 3 月期	229,405	136,685	59.6	659 11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 195,946,515 株 12 年 3 月期 207,378,257 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	7,645	5,259	9,960	24,313
12 年 3 月期	8,373	10,559	5,913	31,577

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	76,500	2,100	600
通期	155,000	4,600	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 68 銭

企業集団の状況

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。関連会社であるヨドコウビルド(株)他2社は、この指定問屋の一部である。

なお、ヨドコウビルド(株)は、平成13年1月1日をもって、(株)大阪ヨドハンと旧ヨドコウビルド(株)が合併したものである。

連結子会社であるセンユー スチール カンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社である台湾ヨドガワ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

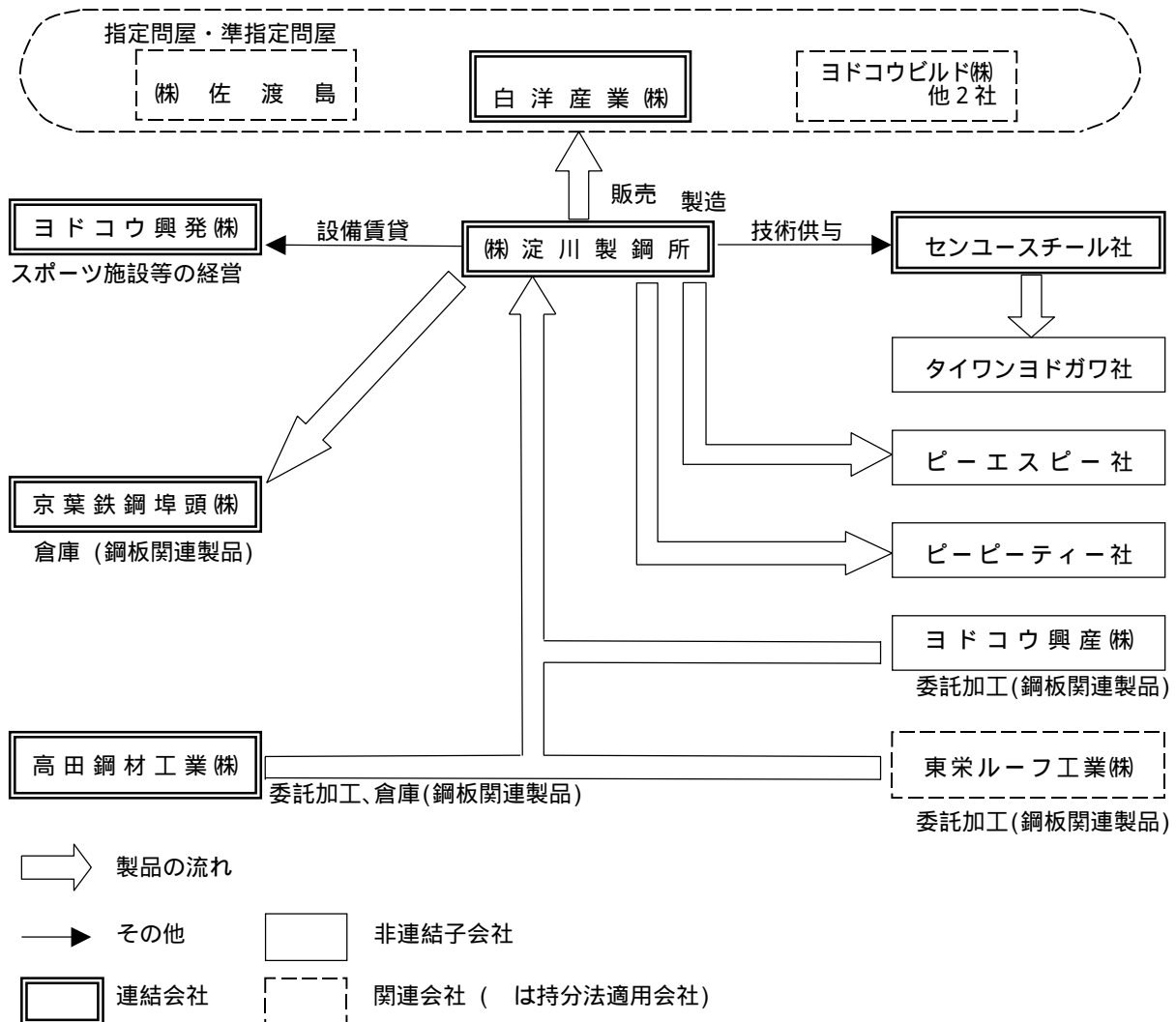
[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

なお、平成12年6月をもって電気炉による製鋼部門を廃止して、鋼塊事業から撤退した。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を貸借して、スポーツ施設等の経営を行っている。

なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、当グループとは別に鑄造業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任4名、転籍1名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,180 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	69.0 [19.0]	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍3名	(注) 2 (注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	60	スポーツ施設 等の経営	58.3 [8.3]	当社設備の賃貸 ゴルフ場、ホテルの経営委託 役員の兼任3名、転籍2名 出向1名	(注) 2 (注) 3
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社は創業以来、鉄鋼業の中で独立系の単圧メーカーとして、溶融鍍金鋼板・塗装溶融鍍金鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下製品として建材製品への展開を図り、また電炉によるロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした製品を提供すると同時に、当社の製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会に貢献したいと考えております。

また、堅実経営を基本とし、環境保全と事業活動の調和を図るなかで、株主、顧客をはじめとする企業関係者のご期待に応えるべく、着実な事業展開と持続的な成長をめざしていく所存であります。

中長期的な経営戦略及び課題

当社といたしましては多様な顧客ニーズに合致し、しかも独創的な技術による商品の創造と、より高い付加価値の創造による経営の効率化をめざします。同時に、顧客への他に負けない価値あるサービスの提供をめざします。そのため昨年度から2年をかけて、経営資源と技術を集中し、品質・コスト両面で優位性を確保すべく、鍍金・塗装の最新鋭設備への投資を行いました。今後はこの投資を業績に寄与させるべく、表面処理新商品の開発と販路開拓及びそれを固める周辺技術と下工程の加工商品分野をさらに強化し、総合的な生産効率の向上とコスト削減につなげていきたいと考えます。これにより、業界トップのカラー鋼板のシェアを堅持しつつこれからの事業展開の確固たる足掛かりとし、今後のきびしい経営環境の変化に耐え得る企業体質づくりに努めてまいります。

また、連結経営体制につきましては、グループ会社の統一的な事業戦略に基づく一体運営をめざすとともに、グループ全体の経営資源効率化のための体制づくりをすすめてまいります。

今後の鉄鋼業界では、暫く世界的に需給緩和が続き、各地で輸入鋼材を抑制する動きも目立つなか、加えて国内の鋼材需要は構造的に減少傾向にあることから、その経営環境はますますきびしさを増します。当社といたしましては、不採算事業を徹底的に見直し、事業再構築に真正面から取り組んでいく方針であります。その一環といたしまして、泉大津工場の製鋼部門は、電炉業界を取り巻く経営環境の回復が今後見込みにくいことに加え、現有設備でのコスト競争力の限界、近隣環境問題等から、昨年6月をもって廃止いたしました。

利益配分に関する方針

当社における配当方針は、安定的な配当を基本としております。株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、安定配当に自己株式消却を加えた利益還元を基本としてまいります。

当期中の利益による株式の消却のための自己株式取得の実施状況は次のとおりであります。

取得株式数	9,506千株(累計	28,143千株)
取得価額の総額	2,602,545千円(累計	10,316,110千円)

内部留保資金につきましては、企業の競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える商品開発、設備投資に充てるとともに、継続的な自己株式消却を実施する財源としてまいります。今後は資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

経 営 成 績

当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	%
平成 13 年 3 月期	153,862	2,846	4,125	2,347	11 66	1.8
平成 12 年 3 月期	153,991	3,442	6,105	1,647	7 71	1.2
増 減 率	0.1 %	17.3 %	32.4 %	42.5 %	3 95	0.6

当期におけるわが国経済は、期央までは前年度に引き続き緩やかな回復傾向を継続し、なかでも情報技術関連製造業での収益回復が顕著なものとなっております。しかし、期後半に入って、米国経済の減速を受けた外需の低迷にとまなう鉱工業生産・国内設備投資の減速、さらに株価の下落を背景に、物価低下圧力が再び強まったことで、企業の景況感は急速に悪化いたしました。自律的回復に乗り切る前に陰りがみえはじめたことで、景気は調整色を一段と強め、既に足踏み状態となったことから、金融緩和策や緊急経済対策が打ちだされました。

製造業におきましても、期央以降それまで素材を中心に輸出の増加で稼働率があがっていたことから、過剰設備の調整が遅れており、需要減につれて在庫が積みあがり、販売価格も落ち込む、典型的なデフレ状態にあります。抜本的な構造改革の必要性がさらに高まったことから、雇用リストラ及び過剰債務削減の動きが再び強まる可能性が大きくなっております。

鉄鋼業界におきましては、上半期は熱延コイルを主体にしたアジア向け輸出の増加、国内需要の漸増で好調を継続し、生産量は前年度下半期の急回復を引き継いだ高水準で、増産効果と合理化効果で収益環境が大きく改善いたしました。通期での粗鋼生産も前期比 9.1% 増の 1 億 690 万トンと 10 年ぶりの高水準を確保いたしました。しかし、下半期は月を追って輸出環境が悪化し、減産対応の遅れから、国内での販売競争が激化し、価格下落、在庫増加を招きました。表面処理鋼板以下の内需につきましても、数量的には上半期が幾分堅調であったことから、ある程度の伸びは確保できたものの、過剰設備等の問題から需給改善がなかなか進展せず、価格低下による利幅の縮小圧力が緩和されることなく、本格的な回復には程遠い状況が続いております。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、前半にはアジア諸国の経済回復、アメリカ経済の持続的な成長による輸出の拡大を背景にした活発な国内需要に支えられ、好調に推移いたしました。しかし、後半は外需の減速による設備投資の減少、また原油価格高騰にとまなう消費者物価の上昇等で景気は大きく後退し、鉄鋼市況も急激に悪化いたしました。国内外製品価格の下落による利益率の低下で台湾子会社の業績も予定を大きく下回りました。

このような状況のもとで、当社は販売価格の維持に努めるとともに、固定費・物流費等のコスト削減、市場のニーズに直結した商品の開発及び生産・販売力の強化に努めました。しかし、販売価格の低下、個人消費の低迷、さらに昨年 6 月に製鋼部門を廃止いたしましたこともあって、当期の連結業績は売上高が 1,538 億 62 百万円、経常利益は 41 億 200 百万円となりました。また当期に特別損失として、関係会社支援損、事業閉鎖損失、退職給付会計基準変更時差異の一括償却損等の計上並びに金融商品に係る会計基準への対応を積極的にすすめました結果、当期純利益は 23 億 47 百万円となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連部門

売上高は 1,329 億 78 百万円、営業利益は 24 億 14 百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、輸出は価格改訂に努めるとともに採算を重視し選別受注に心がけましたことと、期央からの為替の動きもあって、収益向上をはたしました。

内需は鋼板建材商品のガルバリウム鋼板を基板にした流れが急速化し、これを先取りした国内唯一の東西 2 基供給体制が威力を発揮いたしました。また、昨年 4 月大阪工場にリブレースされた高級鋼板着色塗装設備も独自の差別化商品を生みだしたことで、ガルバリウム鋼板、ガルバリウムカラー鋼板等の高付加価値商品の出荷増が売上に寄与いたしました。一方、熾烈化する競争のなか販売価格は低迷の一途を辿っております。今後は当期に開発・販売開始いたしました家庭電気機器向け環境対応商品「エースコート クロムフリー」、外装材として防汚の「スーパーバリアカラー」を中心に注力し、さらに新商品の提供力を一層高めてまいります。

台湾子会社は新鍍金設備の試運転調整が予想外に長期化し、さらに期後半からの鉄鋼市況の悪化に加え、年度末船積み予定だった北米向け輸出が船積み延期となったことから、業績は予定を下回りました。ただ、本年度は、新塗装設備が本年 1 月から順調に商業生産を開始しており、両新設備が全期間を通して生産に寄与いたします。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材は、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」等の大型物件が売上に寄与いたしました。建設業界の熾烈な競争のため低迷を余儀なくされました。

エクステリアは、主力の物置が上半期に回復の兆しをみせましたが、下半期で一段の景気後退と記録破りの積雪の影響で再び悪化いたしました。しかし、高級物置、ハウス、自転車置場は堅調に推移し、本年 2 月発売の小型物置「エスモ」は好調なスタートを切っております。また、シェルター、大型倉庫が公共施設に採用されるようになり、ダストビットもゴミ分別収集が強化されるにつれ環境商品として認知度を高めており、環境景観分野の主力商品となってまいりました。

家庭用品は、個人消費低迷の煽りをまともに受けておりますが、商品の絞り込みと新規商品の開発、新規ルート開拓に努めてまいります。

(2) 電炉関連部門

売上高は 104 億 23 百万円、営業利益は 2 億 61 百万円であります。

< ロ ー ル >

ロール業務につきましては、鉄鋼用ロールは端境期に当たる大型ロールが大幅に減少いたしました。薄板の増産を受けた薄板用ロールの増加でカバーすることができ、ほぼ前年度並を維持いたしました。一方、非鉄用ロールは、主力の製紙向けロールが当業界の設備投資の回復により大きく増加いたしました。

< 特 品 >

特品業務の鋼塊は、長期にわたる採算不振と環境問題等で昨年 6 月をもって製鋼部門を廃止し、鋼塊事業から撤退いたしました。

グレーチングは、公共工事の減少と民間設備投資の低迷する中で、販売数量は若干の伸長はありましたものの、販売価格の下落を避けることができませんでした。今後は、グレーチング事業所として一層のコスト削減と、ニーズにあった新商品の早期開発に注力いたします。

(3) その他部門

売上高は 104 億 60 百万円、営業利益は 11 億 56 百万円であります。

その他の業務につきましては、エンジニアリング事業関係では、関係会社の工場移転にともなうエンジニアリングとその設備の納入を行いました。また、海外向けには、東南アジア、アフリカ各地において鋼板加工設備の納入及びその技術指導を行いました。なお、ビル等の賃貸収入は引き続き安定した収入源となっております。

次期の見通し

今後の見通しといたしまして、わが国の経済は大企業製造業では下半期に緩やかな回復見込み、非製造業では引き続き回復が遅れるとする見方が現在のところ大勢であります。しかし、戦後先進国中唯一 2 年連続物価下落というデフレ傾向の中で収益を確保していくには、効率性をあげていくほかなく、企業収益回復はその多くをリストラによる固定費削減に依存せざるを得ないのが実情であります。

当社といたしましても、国内の鋼材需要が構造的に減少傾向にある中で、高炉の川下分野への進出、家電メーカーの鋼板調達先の絞り込みなど経営環境は大きく変わりつつあり、今後ますますきびしくなる競争に対処すべく、利益の独自の高付加価値商品の開発及び生産・販売力の強化に加え、企業体質のスリム化の促進、一層踏み込んだコスト削減を進めることで、収益力の低下に歯止めをかけ、もって経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、次期業績といたしましては、売上高 1,550 億円（前期比 0.7%増）、経常利益 46 億円（前期比 11.5%増）、当期純利益 17 億円（前期比 27.6%減）を計画しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[112,182]	[136,682]	[24,500]	流動負債	[56,626]	[52,395]	[4,230]
現金及び預金	9,726	13,679	3,952	支払手形及び買掛金	26,552	26,255	296
受取手形及び売掛金	47,567	44,969	2,597	短期借入金	15,009	13,330	1,679
有価証券	14,613	36,742	22,129	社債(償還1年以内)	-	1,630	1,630
棚卸資産	32,527	31,732	795	長期借入金(返済1年以内)	5,739	939	4,800
前払費用	117	82	34	未払法人税等	427	446	19
信託受益権	3,776	4,022	246	未払事業所税	138	131	7
繰延税金資産	831	947	116	未払消費税等	232	49	182
その他の流動資産	3,191	4,723	1,532	未払費用	2,668	2,528	140
貸倒引当金	169	217	48	繰延税金負債	-	16	16
固定資産	[107,625]	[87,798]	[19,827]	賞与引当金	1,033	1,234	201
有形固定資産	(80,383)	(76,798)	(3,585)	事業閉鎖損失引当金	-	269	269
建物及び構築物	24,411	20,423	3,987	その他の流動負債	4,824	5,565	740
機械装置及び運搬具	30,532	21,073	9,458	固定負債	[21,446]	[26,775]	[5,328]
土地	22,957	22,501	456	社 債	5,000	10,000	5,000
建設仮勘定	755	11,259	10,504	長期借入金	1,128	5,768	4,639
その他の有形固定資産	1,726	1,539	187	繰延税金負債	393	284	108
無形固定資産	(950)	(361)	(589)	退職給与引当金	-	7,244	7,244
施設利用権及び その他の無形固定資産	950	361	589	退職給付引当金	7,826	-	7,826
投資その他の資産	(26,291)	(10,638)	(15,652)	役員退職引当金	1,449	1,359	90
投資有価証券	18,710	2,040	16,670	関係会社投資損失引当金	87	98	11
非連結子会社及び 関連会社株式	3,130	3,343	213	連結調整勘定	91	152	61
長期貸付金	323	1,505	1,181	その他の固定負債	5,470	1,867	3,602
長期前払費用	16	58	41	負債合計	78,072	79,170	1,097
繰延税金資産	1,379	1,548	169	(少数株主持分)			
その他の投資	4,310	3,919	391	少数株主持分	[11,454]	[13,549]	[2,095]
その他の資産	1,579	1,776	197	(資本の部)			
貸倒引当金				資本金	23,220	23,220	-
為替換算調整勘定	[-]	[4,924]	[4,924]	資本準備金	23,612	23,611	0
				再評価差額金	543	393	149
				連結剰余金	86,882	90,939	4,057
				為替換算調整勘定	1,904	-	1,904
				自己株式	20	25	5
				子会社の所有する 親会社株式	2,053	1,455	597
				資本合計	130,280	136,685	6,404
資産合計	219,808	229,405	9,597	負債、少数株主持分 及び資本合計	219,808	229,405	9,597

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額

	129,534	125,232	4,302
2.受取手形割引高	1,999	2,626	627
3.偶発債務	5,216	553	4,663
4.自己株式数	69千株	81千株	12千株
5.子会社の所有する親会社株式			
	6,795千株	4,856千株	1,938千株

6.当期は期末日が銀行休業日のため、下記金額が期末残高に含まれている。

受取手形及び売掛金	8,085百万円	支払手形及び買掛金	5,305百万円
-----------	----------	-----------	----------

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		増 減	
売上高		153,862		153,991		128
売上原価		131,230		130,738		491
売上総利益		22,632		23,253		620
販売費及び一般管理費		19,786		19,810		24
営業利益		2,846		3,442		595
営業外収益						
受取利息	219		213		5	
受取配当金	356		398		42	
有価証券売却益	987		2,733		1,745	
持分法による投資利益	-		56		56	
連結調整勘定償却額	61		61		-	
その他	807	2,432	426	3,890	380	1,458
営業外費用						
支払利息	586		644		58	
持分法による投資損失	164		-		164	
その他	402	1,153	582	1,227	180	74
経常利益		4,125		6,105		1,979
特別利益						
固定資産売却益	2,301		170		2,131	
投資有価証券売却益	337		10		326	
貸倒引当金戻入額	119		47		72	
退職給付信託設定益	1,627		-		1,627	
賞与引当金繰入超過戻	114		-		114	
補助金受贈益	4	4,504	-	228	4	4,276
特別損失						
固定資産除却損	187		337		150	
事業閉鎖損失	724		-		724	
退職給付会計基準変更時差異	2,559		-		2,559	
社債償還損	188		-		188	
ゴルフ会員権売却損	65		-		65	
ゴルフ会員権評価損	250		-		250	
有価証券評価損	429		-		429	
投資有価証券売却損	51		-		51	
投資有価証券評価損	4		175		171	
役員退職金	-		55		55	
貸倒引当金繰入	76		999		922	
貸倒損失	63		133		69	
固定資産圧縮記帳損	4		-		4	
子会社整理損	-		1,266		1,266	
事業閉鎖損失引当金繰入	-	4,605	269	3,235	269	1,369
税金等調整前当期純利益		4,024		3,097		927
法人税、住民税及び事業税	599		1,203		603	
法人税等調整額	306		270		577	
法人税等追徴額	-		256		256	
法人税等還付額	-	905	339	849	339	56
少数株主利益		771		600		170
当期純利益		2,347		1,647		700

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)		前 期 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)		増 減	
	90,939	90,939	91,922	93,668	982	2,728
連結剰余金期首残高	90,939		91,922		982	
過年度税効果調整額	-	90,939	1,745	93,668	1,745	2,728
連結剰余金増加高						
連結子会社合併による剰余金増加高	8		-		8	
連結子会社増加による剰余金増加高	-	8	1,198	1,198	1,198	1,189
連結剰余金減少高						
配当金	1,416		1,506		89	
役員賞与	67		76		9	
資本準備金繰入額 1	0		0		0	
従業員賞与 2	16		7		9	
利益による自己株式消却額	2,602		3,982		1,380	
連結子会社増加による剰余金減少高	2,308	6,412	-	5,573	2,308	839
当期純利益		2,347		1,647		700
連結剰余金期末残高		86,882		90,939		4,057

1. 資本準備金繰入額は在外連結子会社の利益処分に基づくものである。
2. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,024	3,097
減価償却費		8,626	9,869
連結調整勘定償却額		61	61
持分法による投資損失(利益)		164	56
退職給与引当金の減少(増加)額		7,278	217
退職給付引当金の増加額		7,822	-
役員退職引当金の増加額		90	77
賞与引当金の減少額		201	84
貸倒引当金の減少(増加)額		246	898
受取利息及び受取配当金		575	612
支払利息		586	644
有価証券売却益		987	2,733
固定資産売却益		2,301	170
投資有価証券売却益		337	10
固定資産除却損		107	246
事業閉鎖損失		566	-
事業閉鎖損失引当金繰入		-	269
子会社整理損		-	1,266
退職給付会計基準変更時差異		459	-
社債償還損		188	-
ゴルフ会員権評価損		250	-
有価証券評価損		429	233
投資有価証券評価損		-	175
売上債権の増加(減少)額		2,319	7,204
棚卸資産の増加額		400	1,190
その他資産の増加(減少)額		504	375
仕入債務の増加(減少)額		463	7,278
未払消費税等の増加(減少)額		403	501
その他負債の減少(増加)額		703	669
役員等賞与支給額		84	84
その他		156	17
小計		8,338	12,444
利息及び配当金の受取額		583	575
利息の支払額		637	648
子会社整理に係る支出		-	1,206
法人税等の支払額		637	2,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,645	8,373

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(概 12.4.1 ~ 概 13.3.31)	(概 11.4.1 ~ 概 12.3.31)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	2,845	7,745
定期性預金の払出による収入	4,545	8,291
有価証券の取得による支出	2,835	2,853
有価証券の売却による収入	3,810	7,130
有形固定資産の取得による支出	11,518	13,945
有形固定資産の売却による収入	2,563	238
無形固定資産の取得による支出	31	57
投資有価証券の取得による支出	2,184	777
投資有価証券の売却による収入	2,176	164
貸付けによる支出	100	1,230
貸付金の回収による収入	1,128	223
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,259	10,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,667	200
長期借入れによる収入	1,100	400
長期借入金の返済による支出	939	439
社債の償還による支出	6,918	-
自己株式消却のための取得による支出	2,602	3,982
親会社による配当金の支払額	1,416	1,506
少数株主への配当金の支払額	850	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960	5,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	484
現金及び現金同等物の減少額	7,369	8,584
現金及び現金同等物期首残高	31,577	37,442
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	104	2,720
現金及び現金同等物期末残高	24,313	31,577

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)
- (2) 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)
台湾ヨドガワ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名
非連結子会社 なし
関連会社 1社 (株)佐渡島
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由
非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)
台湾ヨドガワ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社 ヨドコウビルド(株) 他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券……………主として移動平均法による原価法

棚卸資産……………主として後入先出法に基づく原価法により評価している。

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、在外連結子会社は定額法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 ……………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,559百万円)については、当連結会計年度に一括して償却し、特別損失に計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、在外連結子会社は引当てていない。

関係会社投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が238百万円増加し、経常利益は200百万円減少している。また、特別損益に属する退職給付費用（退職給付信託設定益を含む）は931百万円増加し、その結果、税金等調整前当期純利益は1,132百万円減少している。

また、従前の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,107百万円、税金等調整前当期純利益は1,646百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は17,215百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は21,106百万円、時価は31,718百万円、評価差額金相当額は6,121百万円及び繰延税金負債相当額は4,457百万円、少数株主持分相当額は33百万円である。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高	132,978	10,423	10,460	153,862	-	153,862
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	7,068	7,073	(7,073)	-
計	132,979	10,427	17,529	160,936	(7,073)	153,862
営 業 費 用	130,564	10,165	16,373	157,104	(6,087)	151,016
営 業 利 益	2,414	261	1,156	3,831	(985)	2,846
資産，減価償却費 及び資本的支出						
資 産	135,671	11,998	22,032	169,702	50,105	219,808
減 価 償 却 費	7,420	535	555	8,511	114	8,626
資 本 的 支 出	20,447	212	825	21,485	141	21,627

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高	136,699	11,704	5,586	153,991	-	153,991
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	12,180	12,181	(12,181)	-
計	136,700	11,704	17,767	166,172	(12,181)	153,991
営 業 費 用	132,968	12,046	16,733	161,748	(11,199)	150,548
営 業 利 益	3,731	341	1,034	4,424	(981)	3,442
資産，減価償却費 及び資本的支出						
資 産	129,237	12,749	21,734	163,721	65,684	229,405
減 価 償 却 費	8,548	800	411	9,760	113	9,874
資 本 的 支 出	12,224	159	441	12,825	166	12,991

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・家庭用品（整理棚・台所収納用品・リビング収納用品）

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・普通鋼鋼塊・特殊鋼鋼塊・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度 985 百万円

前連結会計年度 981 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度 51,544 百万円

前連結会計年度 68,387 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高	123,325	30,537	153,862	-	153,862
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	574	-	574	(574)	-
計	123,900	30,537	154,437	(574)	153,862
営 業 費 用	122,620	28,970	151,591	(574)	151,016
営 業 利 益	1,280	1,566	2,846	(-)	2,846
資 産	153,483	26,119	179,602	40,205	219,808

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高	122,955	31,036	153,991	-	153,991
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,796	-	4,796	(4,796)	-
計	127,751	31,036	158,787	(4,796)	153,991
営 業 費 用	126,387	28,958	155,345	(4,796)	150,548
営 業 利 益	1,364	2,078	3,442	(-)	3,442
資 産	150,040	23,734	173,774	55,631	229,405

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（当連結会計年度 51,544 百万円、前連結会計年度 68,387 百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	25,223	11,576	36,799
連 結 売 上 高			153,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	7.5	23.9

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	29,590	7,792	37,383
連 結 売 上 高			153,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	5.1	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国（台湾）、マレーシア、バングラディシュ

(2) その他の地域……アメリカ、ナイジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	158 百万円	96 百万円	62 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	446 百万円	262 百万円	184 百万円
合 計	605 百万円	358 百万円	247 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	98百万円
1 年 超	148百万円
合 計	247百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	118百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	118百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	150 百万円	68 百万円	82 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	392 百万円	194 百万円	198 百万円
合 計	543 百万円	263 百万円	280 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	101百万円
1 年 超	178百万円
合 計	280百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	99百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	99百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
関連会社	株佐渡島	大阪市中央区	400	鉄鋼卸業	(所有) 直接 50.0%	兼任 3名	当社製品の販売	当社製品の販売	32,954	売掛金及び受取手形	12,774
						転籍 1名	同社製品の購入	設備の購入	2,147	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎
期価格交渉の上、決定している。

また、設備の購入については、市場価格等に基づき、一般取引条件と同様の条件によっている。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	46	55
賞与引当金限度超過額	181	161
事業閉鎖損失引当金	-	112
証券投資信託評価減	90	177
設備投資減税控除	451	288
棚卸資産評価損	100	91
貸倒引当金限度超過額	527	158
外国税額控除限度超過額	160	-
子会社欠損金	-	85
退職給付引当金限度超過額	1,818	1,566
役員退職引当金	608	570
減価償却限度超過額	201	200
その他	187	476
繰延税金資産小計	4,374	3,945
評価性引当金	618	485
繰延税金資産合計	3,756	3,459
繰延税金負債		
土地評価差額金	393	284
固定資産圧縮積立金	1,545	963
繰延税金負債合計	1,939	1,248
繰延税金資産の純額	1,817	2,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
設備投資減税控除	10.2	18.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	5.8
貸倒引当金限度超過額	-	13.0
子会社欠損金の税効果会計不適用	15.5	2.7
海外子会社における税率差異	7.6	12.2
海外子会社からの受取配当金	3.8	6.1
その他	13.5	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	30.1

有 価 証 券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26	27	1
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	599	600	0
	小 計	625	627	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	499	486	13
	(3)そ の 他	968	906	61
	小 計	1,468	1,392	75
合 計		2,093	2,020	73

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,910	990	125

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
債 券				
(1)国債・地方債等	0	26	0	-
(2)社 債	1,000	1,100	-	-
(3)そ の 他	1,310	377	25	-
合 計	2,310	1,503	25	-

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	8,711	2,597
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	11,309	8,711	2,597

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	16,391	39,164	22,772
債 券	401	417	16
そ の 他	891	876	15
小 計	17,684	40,458	22,773
2. 固定資産に属するもの			
株 式	297	456	159
債 券	524	739	215
そ の 他	-	-	-
小 計	822	1,196	374
合 計	18,506	41,654	23,148

（注）1. 時価等の算定方法

- | | |
|----------------|--|
| 1. 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 2. 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会の公表売買価格等 |
| 3. 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| 4. 非上場債券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの		
債 券		2,250百万円
そ の 他		16,807百万円
固定資産に属するもの		
株 式		4,561百万円

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ. 退職給付債務	13,902
ロ. 年金資産	6,116
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,786
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	422
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,363
チ. 前払年金費用	462
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,826

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ. 勤務費用	802
ロ. 利息費用	489
ハ. 期待運用収益	163
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	2,559
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	3,700

（注）1. 上記退職給付費用以外に、提出会社において退職時加給金として 156 百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 退職給付会計導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の抛出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 2,085 百万円を含んでいる。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 3.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度で一括費用処理している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)	前 期 比
鋼板関連事業	122,616	+ 4.8%
電炉関連事業	10,199	6.9%
その他事業	2,007	61.8%
合 計	134,823	+ 1.2%

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前期比(%)		前期比(%)
鋼板関連事業	132,277	3.8	9,227	7.1
電炉関連事業	10,247	11.8	1,672	9.5
その他事業	5,771	8.4	862	30.0
合 計	148,296	4.6	11,762	9.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)	前 期 比
鋼板関連事業	132,978	2.7%
電炉関連事業	10,423	10.9%
その他事業	10,460	+ 87.2%
合 計	153,862	0.1%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

平成 13 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤英明
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 29 日
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6245 - 1113
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	111,066	(5.4)	1,095	(10.5)	3,328	(16.5)
12 年 3 月期	117,382	(3.2)	991	(79.7)	3,986	(17.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	1,113	(20.8)	5 35	- -	0.8	1.7	3.0
12 年 3 月期	1,404	(39.8)	6 44	- -	1.0	2.0	3.4

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 208,159,393 株 12 年 3 月期 218,234,701 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	1,436	129.0	1.1
12 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	1,508	107.3	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 3 月期	188,374	129,805	68.9	640	03
12 年 3 月期	196,750	132,814	67.5	625	55

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 202,811,086 株 12 年 3 月期 212,317,086 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	1,900	900	3 50		
通期	106,000	3,000	1,500	3 50	7 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 40銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[97,965]	[120,038]	[22,073]	流動負債	[44,768]	[39,899]	[4,868]
現金預金	4,933	9,935	5,002	支払手形	6,706	5,564	1,141
受取手形	7,567	6,672	895	買掛金	17,788	17,626	161
売掛金	37,877	34,708	3,168	短期借入金	9,780	10,000	220
有価証券	13,494	33,928	20,433	長期借入金(返済1年以内)	5,000	-	5,000
製品	16,652	15,242	1,409	未払金	911	2,312	1,401
原材料	6,072	5,838	234	未払法人税等	29	80	50
仕掛品	3,553	3,812	259	未払事業所税	131	129	2
販売用不動産	129	171	42	未払消費税等	158	-	158
貯蔵品	1,111	1,290	178	未払費用	2,404	2,306	97
前払金	119	180	60	前受金	852	387	464
前払費用	63	64	1	預り金	67	68	1
信託受益権	3,776	4,022	246	賞与引当金	938	1,138	200
繰延税金資産	421	327	94	事業閉鎖損失引当金	-	269	269
その他流動資産	2,322	3,995	1,673	その他流動負債	0	16	15
貸倒引当金	130	152	22	固定負債	[13,801]	[24,036]	[10,235]
固定資産	[90,409]	[76,711]	[13,697]	社債	5,000	10,000	5,000
有形固定資産	(57,261)	(58,985)	(1,724)	長期借入金	-	5,000	5,000
建物	15,063	14,073	990	退職給与引当金	-	6,505	6,505
構築物	2,784	2,953	168	退職給付引当金	6,398	-	6,398
機械装置	19,584	18,704	879	役員退職引当金	1,151	1,075	75
車両運搬具	127	87	39	長期預り保証金	1,251	1,454	203
工具器具備品	1,297	1,236	61	負債合計	58,569	63,935	5,366
土地	18,269	18,493	224	(資本の部)			
建設仮勘定	134	3,435	3,301	資本金	[23,220]	[23,220]	[-]
無形固定資産	(114)	(110)	(4)	法定準備金	[26,899]	[26,746]	[152]
施設利用権	16	16	0	資本準備金	23,496	23,496	-
その他無形固定資産	98	93	4	利益準備金	3,402	3,249	152
投資等	(33,033)	(17,615)	(15,417)	剰余金	[79,685]	[82,847]	[3,161]
投資有価証券	17,867	1,730	16,136	特別償却積立金	-	4	4
関係会社株式	12,921	-	12,921	固定資産圧縮積立金	1,330	1,224	105
子会社株式	-	12,210	12,210	買換資産特別積立金	-	82	82
長期貸付金	194	1,215	1,020	配当積立金	-	33	33
長期前払費用	16	22	6	別途積立金	70,382	75,382	5,000
繰延税金資産	684	1,096	412	当期末処分利益	7,972	6,119	1,852
その他投資等	1,820	1,935	115	(うち当期純利益)	(1,113)	(1,404)	(291)
貸倒引当金	472	596	123	資本合計	129,805	132,814	3,009
資産合計	188,374	196,750	8,375	負債及び資本合計	188,374	196,750	8,375

(注) 1. 偶発債務 5,164 289 4,874

2. 有形固定資産の減価償却累計額

106,587 105,074 1,512

3. 有価証券には、自己株式を含めて表示している。

当期末 69,073株 20百万円 前期末 81,968株 25百万円

4. 当期は期末日が銀行休業日のため、下記金額が期末残高に含まれている。

受取手形 1,312百万円 売掛金 5,749百万円 支払手形 938百万円 買掛金 2,566百万円

5. 当期中の発行済株式数の減少

自己株式消却 9,506,000株 2,602百万円

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増	減	対前期比
経 常 損 益 の 部	営業収益		111,066		117,382		6,316	5.4%
	営業売上高	111,066		117,382		6,316		
	営業費用		109,970		116,390		6,420	5.5
	売上原価	93,454		99,396		5,941		
	販売費及び一般管理費	16,515		16,994		479		
	営業利益		1,095		991		104	10.5
	営業外収益		2,801		3,852		1,051	27.3
	受取利息	198		144		54		
	受取配当金	1,329		1,041		288		
	その他営業外収益	1,273		2,666		1,393		
営業外費用		568		857		289	33.7	
支払利息	373		419		46			
その他営業外費用	195		437		242			
経常利益			3,328		3,986		657	16.5
特 別 損 益 の 部	特別利益		4,015		209		3,805	1,814.3
	固定資産売却益	2,300		162		2,138		
	投資有価証券売却益	3		0		3		
	貸倒引当金戻入額	83		47		36		
	退職給付信託設定益	1,627		-		1,627		
	特別損失		5,676		1,961		3,715	189.4
	固定資産除却損	175		328		152		
	事業閉鎖損失	724		-		724		
	退職給付会計基準変更時差異	2,086		-		2,086		
	関係会社支援損	1,884		-		1,884		
	社債償還損	188		-		188		
	ゴルフ会員権売却損	65		-		65		
	ゴルフ会員権評価損	157		-		157		
	有価証券評価損	393		98		295		
子会社整理損	-		1,266		1,266			
事業閉鎖損失引当金繰入	-		269		269			
税引前当期純利益			1,666		2,234		567	25.4
法人税、住民税及び事業税		236		867		631		
法人税等調整額		317	553	37	829	354	276	33.3
当期純利益			1,113		1,404		291	20.8
前期繰越利益			10,261		7,202		3,058	42.5
過年度税効果調整額			-		1,386		1,386	
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩額			-		3		3	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額			-		886		886	
税効果会計適用に伴う買換資産特別積立金取崩額			-		59		59	
利益による自己株式消却額			2,602		3,982		1,380	
中間配当額			727		765		38	
中間配当に伴う利益準備金積立額			72		76		3	
当期末処分利益			7,972		6,119		1,852	30.3

(注) 減価償却実施額 7,112 8,406 1,293

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3期)	前 期 (12.3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	7,972	6,119	1,852
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	-	4	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	262	53	208
買 換 資 産 特 別 積 立 金 取 崩 額	-	82	82
配 当 積 立 金 取 崩 額	-	33	33
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,000	5,000	-
計	13,234	11,294	1,940
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 準 備 金	76	80	4
利 益 配 当 金 (1株につき)	709 普通配当 (3円50銭)	742 普通配当 (3円50銭)	33 (-)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	50 (5)	50 (5)	- (-)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,066	159	906
計	1,902	1,032	869
次 期 繰 越 利 益	11,332	10,261	1,070

(注) 平成12年12月15日に727百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施した。

比較売上高

区分	主たる製品名	当期 (13.3期)		前期 (12.3期)		増減	対前期比
		金額	構成比	金額	構成比		
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	百万円 54,180	% 48.8	百万円 54,501	% 46.4	百万円 320	% 0.6
建材	金物 建材 工 具 テ リ ア 家 庭 用 品	42,333	38.1	44,013	37.5	1,679	3.8
鋼板関連製品計		96,513	86.9	98,514	83.9	2,000	2.0
口-ル	製鉄用口-ル 製紙用口-ル、他	4,427	4.0	3,493	3.0	933	26.7
特品	鋼塊 グレ-チング	5,906	5.3	7,899	6.7	1,992	25.2
電炉関連製品計		10,333	9.3	11,392	9.7	1,059	9.3
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	4,218	3.8	7,474	6.4	3,256	43.6
合 計		111,066	100.0	117,382	100.0	6,316	5.4
(うち輸出)		(6,468)	(5.8)	(10,636)	(9.1)	(4,168)	(39.2)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 …………… 主として移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 鋼板、建材製品及び同仕掛品 …………… 後入先出法による原価法
- 鋼塊製品及び同仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 口 - ル製品及び同仕掛品、販売用不動産 …………… 個別法による原価法
- 鋼板、建材、口 - ル原材料 …………… 後入先出法による原価法
- 鋼塊原材料 …………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、当事業年度に一括して償却し、特別損失に計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

追加情報

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が133百万円増加し、経常利益は122百万円減少している。また、特別損益に属する退職給付費用（退職給付信託設定益を含む）は459百万円増加し、その結果、税引前当期純利益は582百万円減少している。

また、従前の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,795百万円、税引前当期純利益は1,427百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は17,599百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は20,833百万円、時価は31,334百万円、評価差額金相当額は6,090百万円及び繰延税金負債相当額は4,410百万円である。

3. 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)																																				
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: left;">工具器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	科 目	工具器具備品他	取得価額相当額	317百万円	減価償却累計額相当額	199百万円	期末残高相当額	118百万円	1 年 内	48百万円	1 年 超	69百万円	合 計	118百万円	支 払 リ ー ス 料	67百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	67百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: left;">工具器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	科 目	工具器具備品他	取得価額相当額	296百万円	減価償却累計額相当額	165百万円	期末残高相当額	130百万円	1 年 内	58百万円	1 年 超	72百万円	合 計	130百万円	支 払 リ ー ス 料	59百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	59百万円
科 目	工具器具備品他																																				
取得価額相当額	317百万円																																				
減価償却累計額相当額	199百万円																																				
期末残高相当額	118百万円																																				
1 年 内	48百万円																																				
1 年 超	69百万円																																				
合 計	118百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	67百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	67百万円																																				
科 目	工具器具備品他																																				
取得価額相当額	296百万円																																				
減価償却累計額相当額	165百万円																																				
期末残高相当額	130百万円																																				
1 年 内	58百万円																																				
1 年 超	72百万円																																				
合 計	130百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	59百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	59百万円																																				

税効果会計

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 102 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 101 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,519	1,426
役員退職引当金	483	451
賞与引当金限度超過額	165	159
貸倒引当金限度超過額	126	122
事業閉鎖損失引当金	-	112
外国税額控除限度超過額	160	-
有価証券等評価減	160	-
その他	35	114
繰延税金資産合計	2,652	2,387
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,545	963
繰延税金負債合計	1,545	963
繰延税金資産の純額	1,106	1,423

5. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 102 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 101 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3	6.0
間接外国税額控除	3.8	3.2
住民税均等割	3.1	2.4
その他	3.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	37.1

役員 の 異 動

平成 13 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定する予定です。

1. 代表取締役の異動

代表取締役 社長	鈴木 鐸 志	(現 常務取締役 鋼板本部長)
代表取締役 専務取締役 建材本部長 (購買部、工場統括担当)	中 島 聰	(現 常務取締役 市川工場長)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 経理部長	寺 田 剛 尚	(現 経理部長)
取締役 呉工場長	国 保 善 次	(現 呉工場製造部長)
取締役 鋼板本部副本部長 兼 東京支社長	大 森 真	(現 鋼板本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	佐 藤 英 明	(現 代表取締役 専務取締役)
----------	---------	-------------------

(3) 退任予定取締役

代表取締役 会長	大 森 正 男	(相談役に就任予定)
代表取締役 専務取締役	佐 藤 英 明	(監査役 (常勤) に就任予定)
常務取締役 大阪工場長	徳 永 治	(常任顧問に就任予定)
取締役 建材本部長	岡 村 雅 文	(顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	野 中 清 文	(顧問に就任予定)
----------	---------	-------------

(5) 昇 格

専務取締役 管理本部長 (総務部、経理部、関係会社担当)	森 田 淳 一	(現 常務取締役 総務部長)
常務取締役 大阪工場長 (福井工場担当)	重 広 紀 義	(現 取締役 呉工場長)
常務取締役 鋼板本部長 (グレーチング事業所担当)	吉 田 栄 作	(現 取締役 盛餘股份有限公司総経理)

(6) 担当の変更

取締役 相談役	柴田 藤 祐	(現 代表取締役 社長)
取締役 盛餘股份有限公司董事長 兼 総経理	檜 垣 真 史	(現 取締役 東京支社長)
取締役 市川工場長	河 本 光 弘	(現 取締役 大阪工場鑄造部長兼鋼板部長)

3. 代表取締役の略歴

代表取締役 社長	鈴木 鐸 志
生年月日	昭和 10 年 3 月 19 日
昭和 32 年 3 月	高知大学文理学部卒
昭和 32 年 4 月	当社入社
昭和 61 年 7 月	総務部長
平成 5 年 6 月	取締役 総務部長
平成 7 年 7 月	常務取締役 総務部長
平成 9 年 6 月	常務取締役 鋼板本部長

代表取締役 専務取締役	中 島 聰
生年月日	昭和 16 年 5 月 25 日
昭和 41 年 3 月	中央大学工学部卒
昭和 46 年 4 月	当社入社
平成 5 年 5 月	呉工場製造部長
平成 5 年 6 月	取締役 呉工場長
平成 7 年 7 月	取締役 市川工場長
平成 9 年 6 月	常務取締役 市川工場長

(付 表)

平成 13 年 6 月 28 日付で本社組織の一部を下記の通り変更いたします。

記

(現 行)	(変 更 後)
経営企画室	経営企画室
企画部	企画部
エンジニアリング部	物流部
物流部門設置準備事務局	情報管理部

尚、経営企画室は社長直轄とし、エンジニアリング部は鋼板本部の所属といたします。